

大学と企業の連携強化

現状

◎民間が主となり取り組んでいる

■就職相談会等の実施

- ＜県内＞㈱高知新聞社開催 21年度4回
- ㈱ケンジン開催 21年度5回
- ＜県外＞㈱高知新聞社開催 21年度2回
- ㈱ケンジン開催 21年度2回

■情報提供

- ・ホームページへの掲載や、ガイドブックの配布
- ㈱高知新聞「高知就職ナビ2010」 6,000部
- ㈱ケンジン「高知の企業2010」 30,000部

■インターンシップの推進

【高知県経営者協会が国から受託（H21年度で終了）】

＜県内大学の実施状況（21年度）＞

| | | |
|--------|---------|---------|
| 高知工科大学 | 県内：243名 | 県外：100名 |
| 高知女子大学 | 県内：87名 | 県外：5名 |
| 高知大学 | 県内：69名 | 県外：23名 |

これまでの取組

■就職相談会等の実施

- ・大卒等新卒・既卒者、地域就職者面接会を国と共催
- ・県外大学主催のUターンセミナーや、保護者会での説明
- ・U・Iターン就職相談会、企業見学会

■情報提供

- ・「高知しごとネット」で県内の様々な求人情報取扱機関等の情報を一元的に集約

■インターンシップの支援

＜国・県・民間が連携して実施する取組＞

- ・産学官の連携体制の構築
 - インターンシップ情報交換会の開催（年2回）
- ・学生と企業のマッチング（県外大学にも周知（106校））
 - インターンシップマッチングセミナーの開催（毎年5月）
 - ハイパーキャンパス（インターネット登録システム）の活用
- ・インターンシップの普及推進
 - 人づくりシンポジウムの開催（毎年12月）

＜県が実施する取組＞

- 高知県経営者協会が実施する取組に参画
- *県事業としてはH17年度に終了廃止

課題

■就職相談会等への参加企業数や参加学生数の増

■民間との連携による対象者の掘り起こし

■大学生等（県内・県外）のインターンシップの周知とマッチング

高知県の
インターンシップ
情報サイト

まなとも
ネット
公開中

これからの対策

■U・Iターン就職の促進

＜新たな情報発信のしくみづくり＞

新 ①民間が実施するガイダンス等への県の直接参加と広報の実施
 ・官民協働でU・Iターン就職に取り組むことで参加学生及び企業の増加に繋げる

新 ②企業のガイドブックへの県のPR広告の掲載と活用
 ・企業情報を掲載しているガイドブックに県のPRを掲載することで、発行部数の維持を図る
 ・ガイドブックの提供を受け、県外大学が実施する保護者会等で活用

新 ③民間の持っている登録者リストを活用した情報の発信

・高知県の情報の提供（雇用状況・イベント情報等）

新 ④県のU・Iターン支援のための総合ポータルサイト「高知でくらす」への会員登録の促進

- ・大学等進学前の高校生及び保護者へのアプローチ
- ・高知工業高等専門学校と連携した大学進学者へのアプローチ
- ・県外事務所と連携した高知県出身者等へのアプローチ

⑤U・Iターン就職相談会の大学等への周知

■インターンシップの促進

⑥インターンシップ検討会の開催

・産学官による大学生等のインターンシップ推進について課題を検討（民間が主体となって進める）

- ・企業と学生のマッチング等
- ・ハイパーキャンパスとの連携及び周知（運用継続についてはNPOで検討中）
- ・学生のモチベーションの維持等のため、インターンシップ事前・事後セミナーの開催

⑦広報活動の継続及び拡充

・県の広報媒体を活用した学生や保護者に対する情報提供（県内・県外版「さんSUN高知」等）

拡 ⑧高知型キャリア教育推進事業の拡充

・ふるさと基金を活用した高校生対象のインターンシップ情報サイト「まなともネット」の対象を大学生等に拡大し、学生と県内企業とを繋ぐ取組を促進する。

目指します。



●県内企業の周知と就職の促進

●県外大学等からのU・Iターン

●県内企業の人材育成に対する意識の向上

●学生の就業意識の向上

これからの対策8項目のうち①・②・③を新規大卒者等県内就職促進事業費により実施

【H22年度予算】

(一) 4,866千円

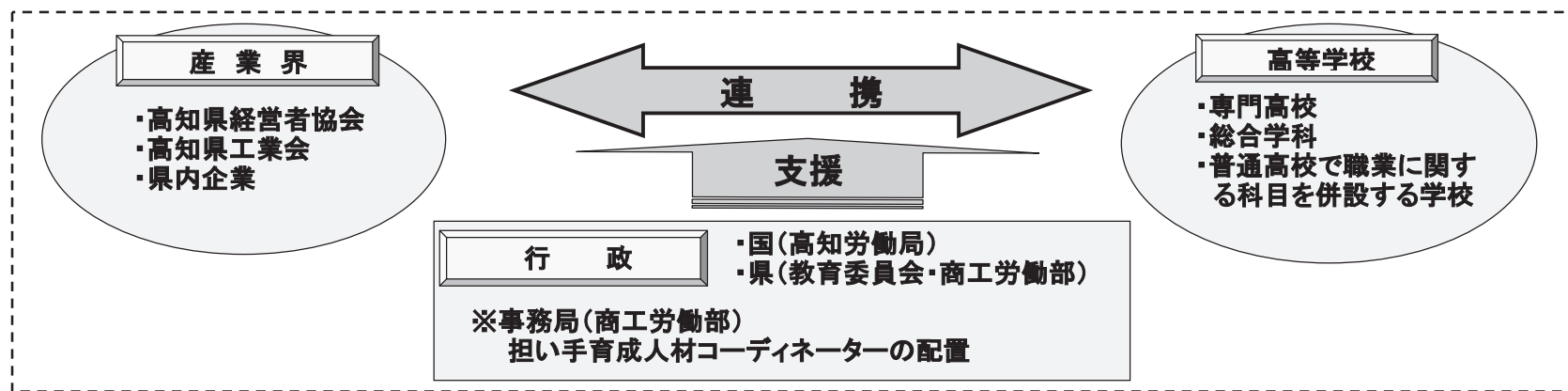
高知県地域産業担い手人材育成事業

【目的と現状】 将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校等と産業界、行政による連携体制を構築し、人材の育成に取り組むため、H20年度から実施。

○専門高校、総合学科及び普通高校で職業に関する科目を併設する学校23校を対象にして連携事業を実施

- ①生徒の企業実習(デュアルシステム)事業 (実施校10校 実施生徒132名 連携企業75社) 【H22.1.31 現在の実績】
- ②企業技術者等による技術指導事業 (実施校8校 実施生徒335名 連携企業19社)
- ③産業教育担当教員の企業研修事業 (実施校3校 実施教員3名 連携企業3社)
- ④企業と学校との共同研究事業 (実施校6校 実施生徒81名 連携企業9社)

計 実施校15校 連携企業106社 実施生徒・教員数551名



【課題】 ○産業界、学校、行政の連携強化による仕組みの構築
○横への広がり

【対応】 H22 ○実施校の拡大(事業の周知・助言等)
 ・15校 → 20校 (対象校は1校廃校のため22校)
 ○実施校の拡大等をサポートするため、ふるさと雇用キャリア教育推進事業を活用した取組の充実
 ・事例集の作成や、受入れ企業情報など紹介する「まなともネット」の充実 (*大学生へも利用拡大)
 ・受入れ企業と学校などの意見交換会の開催 等

【予算】 24,554千円 [(一)8,783千円 (入)15,771千円]

～就職支援対策事業～

[高等学校課]
43,904 千円
(H21:29,830 千円)

就職支援

スキルアップ講習会

1,184 千円 (963 千円)

社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネスマナー等の講演や実習等を実施。

【新】就職フォローアップ講習会

3,744 千円

就職未内定の生徒を対象に、ビジネスマナー等の個別指導等を実施。

就職アドバイザーの配置

9 人 21,766 千円 (7 人 16,675 千円)

事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施。

就職担当教員の事業所訪問

8,488 千円 (4,399 千円)

就職担当教員が県内外の事業所を訪問し、企業の実態等を把握。

保護者対象の啓発事業

10 校 240 千円 (10 校 240 千円)

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者対象の進路講演会を実施。

就業体験

インターンシップ推進事業

5,974 千円 (5,063 千円)

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地元の産業現場等において就業体験を行う。

農林業体験インターンシップ事業

2,508 千円 (2,490 千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。



※地域産業担い手育成事業

(雇用労働政策課で予算計上)

生徒が企業で就業体験を行うとともに、企業技術者による技術指導を受ける。

